

歴史は繰り返す？

歴史は繰り返すか、よく設定される問いだが、そんなことはありえない。ただ、よく似た状況はしばしばあらわれる。

昨今、世界貿易機関(WTO)の農業自由化交渉をめぐる論議が多く報道される。WTO東京会合での対立は、アメリカやケアンズ・グループが大胆な自由化を迫る一方で、日本や欧州連合(EU)は市場開放が国内農業の崩壊をもたらす恐れがあると抵抗する、そんな構図だ。争点には、輸入関税の引き下げや輸出補助金、国内助成(補助金)などがある。

とくに輸入関税引き下げ問題は、日本にとって影響が大きい。輸入関税が引き下げられると、割安になった輸入米との価格競争で日本産のコメが売れなくなる、あるいはさらに価格を下げ販売しなければならなくなる。いずれにしても、農家にあたえる打撃は大きい。

政府は農業自由化交渉に粘り強い態度で臨むと同時に国内農業の競争力強化を急いでいる。といっても、決定的な競争力強化策は見出せず、苦悩を深めている。

時代はさかのぼって明治時代になるが、明治も後期に入ると、今とよく似た問題が議論されていた。「米穀輸入関税問題」として議論されていたものがそれである。読んで字のごとくの問題で、コメを輸入するのに高い輸入関税をかけるべきか否か、という議論である。コメを輸入するに際しては高い関税をかけるべきだと主張する人と、輸入関税は低くするべきだと考える人とのあいだで大きく意見が分かれた。

明治以降の経済発展が急速であったことはよく知られているが、その発展はおもに工業の発展によって担われていた。商工業の発展は非農業人口の割合を急増させた。コメの消費量が急増したにもかかわらず、コメの生産量は微増にとどまったから、コメ不足の状態があらわれ、米価が高くなった。その結果、不足分を輸入することが論議されるようになった。

WTOの会議で日本に圧力をかけてくるのはアメリカなどのコメの輸出国だが、明治後期にコメの輸入を強く求めたのは国内の商工業者だった。

対立する議論を今風のことばで整理するところなる。

商工業者によれば、エンゲル係数が高いので食費は賃金と高く相関する。労働集約的な時代でもあるから、賃金と経営コストも高く相関する。要するに食費が高くなると経営コストが上昇し、企業経営に直接ひびく。しかし食費の上昇を製品価格に転嫁すると、輸出が困難となる。輸出の減少は輸入の減少を不可避とする。機械などの輸入が減れば工業化にブレーキがかかり、富国強兵という国家目標は実現できなくなる。米価は下げなければならず、それには輸入関税を低く設定しなければならない。

この主張に反対したのは、コメの販売者であった。農業側とくに寄生地主たちである。寄生地主は小作農から収取したコメを販売していたから、米価の低落は地主経営に大きなマイナスとなる。そこで輸入関税を高く維持して国内産の米価が下がるのを阻止したい。もちろん、自分たちの利益擁護を主張するだけでは世論の支持は得られない。農業は納税(地租)や国防(兵役)などの面で国に大きく貢献する産業だ、という大義名分を掲げて論陣を張った。

外圧と内圧という違いはあるものの、平成の自由化論争と明治後期の関税論争とは論点がよく似ている。どちらも農業が守勢に立たされているが、平成が生産農民の利益を守るためであるのに対して、明治後期は寄生地主という非生産農民の利益を守るための議論である違いは大きい。

そして、根本的な解決策は国際競争に耐える農業経営に変革することしかない、という点も共通している。明治後期にこのことを指摘したのは柳田国男だった。「中農養成策」という長い論文を書いて日本農業の規模拡大を提案し、低米価・高収益経営への構造転換を説いたが、あまり反響はなかった。

国民の知的水準が高くなっているはずの昨今でも、こういう堅実な議論はあまり話題にならないようだ。やはり歴史は繰り返すのだろうか。

(新潟大学経済学部教授 藤井隆至・ふじいたかし)